

NEWS RELEASE

No. 11-03

2011年5月9日

公益財団法人 損害保険事業総合研究所

5月25日発刊「損害保険研究」73巻1号のご案内

損保総研では、学者と実務家による損害保険とその関連分野に関する研究・調査発表の場として、機関誌「損害保険研究」を年4回（5、8、11および2月）発行しており、今般5月25日に第73巻第1号を発行いたします。

今号では、保険法特集「保険法施行後の損保実務の問題点」として損保業界の実務家による5本の論文を掲載いたしました。昨年4月1日に保険法が施行され1年が経過しましたが、実務面においては理論的な解明を求められる問題が多数残されています。これらの現状を踏まえ、今回は第一線で活躍する実務家のご協力をいただき保険法特集を組むこととしたものです。

このほか、米山高生一橋大学教授 諏澤吉彦京都産業大学准教授による「統一料率と保険会社のインセンティブ — 自賠償保険と地震保険が経営に与えた影響 —」および斉藤都美帝塚山大学准教授による「保険市場における情報の非対称性：実証研究のサーベイ —」を掲載しております。また当研究所が主催している「損害保険判例研究会」での報告を2本掲載いたしました。貴紙でのご案内をよろしくお願い申し上げます。

* 次号以降の「保険法特集」について

第73巻第2号（2011年8月号）および第3号（11月号）では、「保険法施行後の理論上の諸問題」をテーマに、保険法学者による7本の論文を掲載する予定です。

第73巻 第1号の主な目次

<保険法特集>

「保険法特集」の掲載にあたって

中央大学法科大学院教授、東京大学名誉教授、西村高等法務研究所所長 落合 誠一

<保険法特集：保険法施行後の損保実務の問題点>

保険法における人保険契約の分類

東京海上日動火災保険株式会社 個人商品業務部 吉澤 卓哉

保険法第36条の片面的強行規定の適用除外の考え方

三井住友海上火災保険株式会社 火災新種保険部費用技術保険チーム 柴田 健

改定約款における事故発生時の義務違反と損害調査実務

三井住友海上きらめき生命保険株式会社 人事総務部 奥山 智史

(執筆時：三井住友海上火災保険株式会社 損害サポート業務部自動車チーム)

保険法第20条「重複保険」の保険金支払実務への影響

三井住友海上火災保険株式会社 損害サポート業務部火災傷害新種チーム 松浦 秀明

被保険者による不実申告と保険者免責の可否

株式会社損害保険ジャパン 文書法務部 田爪 浩信

<研究論文>

統一料率と保険会社のインセンティブ — 自賠責保険と地震保険が経営に与えた影響 —

一橋大学教授 米山 高生

京都産業大学准教授 諏澤 吉彦

<研究ノート>

「保険市場における情報の非対称性 — 実証研究のサーベイ —

帝塚山大学准教授 斉藤 都美

<判例研究会>

他車運転危険担保特約の免責条項にいう「正当な権利を有する者の承諾」の解釈

首都大学東京教授 潘 阿憲

賠償責任保険契約における生産物特約条項の適用

愛知学院大学教授 山野 嘉朗

＜損保総研の事業紹介＞

- ・ 損保総研レポート第 94 号（2011 年 1 月発行） サマリー

「損害保険会社の収益性向上について－欧米の事例からヒントを探る－」

主席研究員 佐藤 大介

「米国・保険仲介者の報酬開示規則

－論争続くコンティンジェント・コミッション問題－」

主任研究員 武田 朗子

お申し込みの要領

- ・ 年間ご購読料

① 「口座振替」をご希望される方：4,200 円（消費税・送料を含む）

② 「口座振替」以外をご希望される方：5,250 円（消費税・送料を含む）

2011 年 5 月号から 2012 年 2 月号までの 4 冊分のご購読料です。

- ・ お申込み方法

当研究所ホーム・ページ (<http://www.sonposoken.or.jp>) をご覧のうえ、ウェブ経由
または申込書のファックス送付のいずれかの方法によりお申込みください。

本件に関するお問い合わせ先

〒101-8335 千代田区神田淡路町 2-9

公益財団法人 損害保険事業総合研究所

編集室 滝澤 照幸 (TEL: 03-3255-5513)

この資料は、保険関係業界紙各社へ同時に配布しております。